

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	米原市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	22,153,521	20,166,970	実質収支比率	4.6	5.1
					首都	×	歳出総額	21,471,704	19,429,882	経常収支比率	84.7	81.1
人口	22年国調(人)		40,060		近畿	○	歳入歳出差引	681,817	737,088	(※1)	(91.2)	(87.5)
	17年国調(人)		41,009		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	76,502	60,763	標準財政規模	13,088,319	13,172,181
住民基本台帳人口	増減率(%)		-2.3		近畿	○	実質収支	605,315	676,325	財政力指数	0.58	0.57
	27.01.01(人)		40,128		中部	○	単年度収支	-71,010	131,150	公債費負担比率	17.8	16.1
面積(km <sup>2</sup> )	26.01.01(人)		40,513		過疎	×	積立金	6,391	3,877	健全化判断比率		
	増減率(%)		-1.0		山振	○	線上償還金	937,569	617,531	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)		39,689		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)		-0.9		指数表選定	○	実質単年度収支	872,950	752,558	実質公債費比率	5.8	7.0
世帯数(世帯)	22年国調		734		第1次		基準財政収入額	5,145,658	5,093,664	資金不足比率(※4)		
	17年国調		1,199		第2次		基準財政需要額	8,935,064	8,754,563			
職員等の状況	増減率(%)		4.0		第3次		標準税収入額等	6,639,580	6,599,360			
	うち日本人(%)		-0.9				経常経費充当一般財源等	11,215,615	10,792,187			
特別職等	22年国調		59.9				歳入一般財源等	15,536,580	15,213,863			
	17年国調		56.6				地方債現在高	22,667,419	21,544,909			
一般職員等(※6)	22年国調		367				うち公的資金	9,705,732	10,691,067			
	17年国調		2,486				債務負担行為額(支出予定額)	2,883,019	3,577,508			
ラスパイレース指数	22年国調		98.5				収益事業収入	-	-			
	17年国調		3,074				土地開発基金現在高	500,000	955,409			
一般会計等の一覧	22年国調		1,177,403				財政調整基金	2,740,365	2,733,974			
	17年国調		3,074				減債基金	3,958,994	3,937,020			
事業会計等の一覧	22年国調		98.5				その他特定目的基金	7,557,014	6,780,168			
	17年国調		98.5									
公営企業(法適)の一覧	22年国調		98.5									
	17年国調		98.5									
公営企業(法非適)の一覧	22年国調		98.5									
	17年国調		98.5									
関係する一部事務組合等一覧	22年国調		98.5									
	17年国調		98.5									
地方公社・第三セクター等一覧	22年国調		98.5									
	17年国調		98.5									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,239,754	28.2	6,130,825	49.9	普通税	6,111,332	97.9	62,189	議会議費	170,783	0.8	-	170,685
地方譲与税	137,074	0.6	137,074	1.1	法定普通税	6,111,332	97.9	62,189	総務費	2,454,329	11.4	163,689	2,187,764
利子割交付金	9,947	0.0	9,947	0.1	市町村民税	2,478,320	39.7	62,189	民生費	6,940,120	32.3	1,448,511	3,381,822
配当割交付金	33,557	0.2	33,557	0.3	個人均等割	68,237	1.1	-	衛生費	1,213,158	5.7	-	872,130
株式等譲渡所得割交付金	21,419	0.1	21,419	0.2	所得割	1,771,872	28.4	-	労働費	27,791	0.1	-	5,503
地方消費税交付金	375,089	1.7	375,089	3.1	法人均等割	95,233	1.5	-	農林水産業費	834,726	3.9	209,524	514,728
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	542,978	8.7	62,189	商工費	277,234	1.3	88,728	222,417
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,280,456	52.6	-	土木費	2,461,067	11.5	659,608	2,008,754
自動車取得税交付金	21,151	0.1	21,151	0.2	うち純固定資産税	3,278,794	52.5	-	消防費	743,844	3.5	36,436	707,451
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,310	1.6	-	教育費	3,524,043	16.4	1,604,460	1,991,749
地方特例交付金	23,201	0.1	23,201	0.2	市町村たばこ税	247,377	4.0	-	災害復旧費	51,631	0.2	-	18,782
地方交付税	6,325,520	28.6	5,511,174	44.8	鉱産税	3,869	0.1	-	公債費	2,772,978	12.9	-	2,772,978
普通交付税	5,511,174	24.9	5,511,174	44.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	814,346	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	128,422	2.1	-	歳出合計	21,471,704	100.0	4,332,146	14,854,763
(一般財源計)	13,186,712	59.5	12,263,437	99.7	法定目的税	128,422	2.1	-					
交通安全対策特別交付金	4,515	0.0	4,515	0.0	入湯税	19,493	0.3	-					
分担金・負担金	164,889	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	138,786	0.6	15,210	0.1	都市計画税	108,929	1.7	-					
手数料	21,516	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,764,126	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,163,897	5.3	-	-	合計	6,239,754	100.0	62,189					
財産収入	110,357	0.5	13,596	0.1									
寄附金	2,495	0.0	-	-									
繰入金	726,724	3.3	-	-									
繰越金	737,088	3.3	-	-									
諸収入	513,351	2.3	1,012	0.0									
地方債	3,619,065	16.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	937,565	4.2	-	-									
歳入合計	22,153,521	100.0	12,297,770	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.2	95.8
(%) 年	99.3	96.2
	99.1	95.2
	99.0	95.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,680,334	129,373
下水道	1,242,126	104,799
上水道	87,794	5,174
宅地造成	49,092	8,918
工業用水道	-	96
国民健康保険	251,573	90
その他	1,049,749	292

区分	平成26年度	平成25年度
合計	129,373	104,799
実質収支	104,799	104,799
再差引収支	104,799	104,799
加入世帯数(世帯)	5,174	5,174
被保険者数(人)	8,918	8,918
被保険者1人当り	1.7	1.7
保険税(料)収入額	96	96
国庫支出金	90	90
保険給付費	292	292

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,615,223	40.1	6,648,076	5,674,084	42.9
人件費	3,072,495	14.3	2,895,147	2,864,706	21.6
うち職員給	2,052,514	9.6	1,904,555	-	-
扶助費	2,769,750	12.9	979,951	973,970	7.4
公債費	2,772,978	12.9	2,772,978	1,835,408	13.9
元利償還金	2,772,030	12.9	2,772,030	1,834,460	13.9
内 うち元金	2,496,555	11.6	2,496,555	1,563,544	11.8
内 うち利子	275,475	1.3	275,475	270,916	2.0
一時借入金利子	948	0.0	948	948	0.0
その他の経費	8,472,704	39.5	7,184,305	5,541,531	41.9
物件費	2,703,542	12.6	2,057,813	1,831,584	13.8
維持補修費	106,098	0.5	88,555	32,650	0.2
補助費等	1,960,995	9.1	1,577,642	1,380,890	10.4
うち一部事務組合負担金	1,081,183	5.0	899,902	888,626	6.7
繰出金	2,592,540	12.1	2,425,856	2,296,407	17.4
積立金	1,062,296	4.9	1,034,439	-	-
投資・出資金・貸付金	47,233	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,383,777	20.4	1,022,382	-	-
うち人件費	45,700	0.2	45,700	-	-
普通建設事業費	4,332,146	20.2	1,003,600	-	-
うち補助	737,179	3.4	13,067	-	-
うち単独	3,579,351	16.7	984,317	-	-
災害復旧事業費	51,631	0.2	18,782	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,471,704	100.0	14,854,763	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 滋賀県米原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,172	21,490	682	605	730	21,795	
2 駐車場事業特別会計	4	4	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	22,172	21,490	682	605		21,795	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,850	3,720	129	129	201	-	-	-	
2 国民健康保険直営診療所事業特別会計	67	67	0	0	23	7	1	-	
3 介護保険事業特別会計	3,567	3,506	61	61	482	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	443	434	9	9	88	-	-	-	
5 水道事業会計	851	709	142	2,151	85	3,089	707	-	法適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	284	283	1	1	177	1,844	1,790	-	法非適用企業
7 流域関連公共下水道事業特別会計	2,277	2,268	9	4	1,065	20,689	16,799	-	法非適用企業
8 米原駅東部土地区画整理事業特別会計	168	168	0	431	137	1,594	958	-	法非適用企業
9 住宅団地造成事業特別会計	14	14	0	35	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				2,823		27,223	20,255		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 滋賀県市町村職員退職手当組合	4,255	4,055	200	200	749	0	-	
2 滋賀県市町村職員研修センター	84	78	5	5	0	0	-	
3 滋賀県後期高齢者医療広域連合	141	135	5	5	0	0	-	一般会計
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合	147,565	139,850	7,715	7,715	863	0	-	特別会計
5 湖北広域行政事務センター	3,969	3,741	228	220	39	238	66	
6 湖北地域消防組合	2,046	2,015	31	31	17	751	203	
7 滋賀県市町村交通災害共済組合	0	0	0	0	0	0	-	
8 長浜水道企業団	2,096	1,931	165	2,726	0	11,222	-	法適用
9 彦根市米原市山林組合	2	2	0	0	1	0	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,902		12,211	269	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人 伊吹山麓スポーツ文化振興事業団	▲8	181	5	15	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	15	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

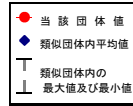
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

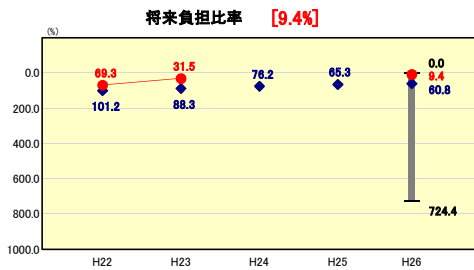
滋賀県米原市

人口	40,128人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,689人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	22,153,521千円	将来負担比率	9.4%
歳出総額	21,471,704千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	605,315千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	13,088,319千円		
地方債現在高	22,667,419千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

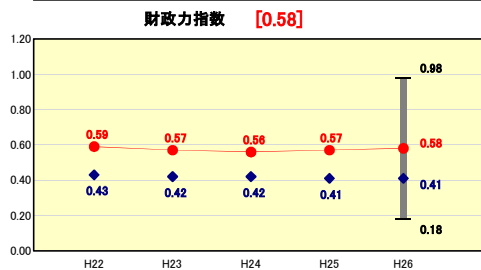
## 将来負担の状況



類似団体内順位 31/172 全国平均 45.8 滋賀県平均 18.0

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担の軽減のために基金の積立を行ったが、合併特例債等地方債の発行による現在高および水道企業会計の繰入見込額の増加ならびに普通交付税の減少に伴う標準財政規模の減少により、将来負担比率は前年度の算定なしから9.4%となった。類似団体平均を下回っているものの、米原駅東部土地区画整理事業において多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安定な要素をはらんでいる。今後は、公共施設の長寿命化や、課題解決に向けた施設整備のため、計画的な基金の活用と市債発行事業を厳選し、財政規律の維持に努

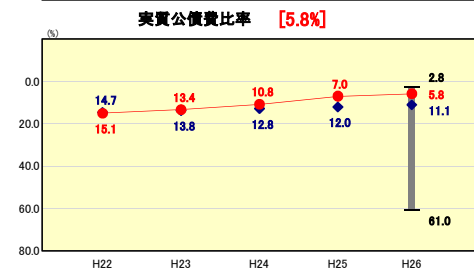
## 財政力



類似団体内順位 19/172 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.71

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.58であり、前年度に比べ0.01ポイント上昇した。類似団体平均より上回っているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末26.99%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中3番目に低い位置にある。合併特例法による普通交付税の算定の特例期間が平成26年度までとなっており、来年度からの5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

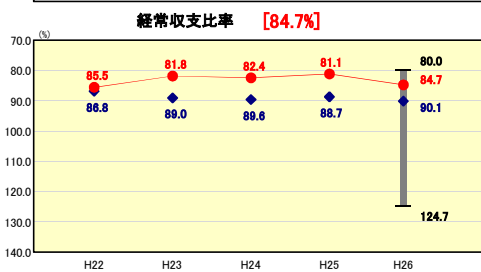
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 9/172 全国平均 8.0 滋賀県平均 8.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債比率(3か年平均)は5.8%で、米原駅東部土地区画整理事業に係る地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の減少や、法人市民税の増加などによる標準税収入の増加により、前年度に比べ1.2ポイント下がった。また、市債発行に際して、普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。今後も、市債発行事業を厳選し、計画的な繰上償還の実施に努める。

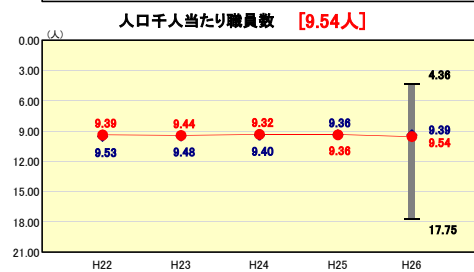
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 24/172 全国平均 91.3 滋賀県平均 88.3

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は84.7%であり、歳出では人件費、扶助費および他会計への繰出金が増加し、歳入では地方交付税や自動車取得税交付金が減少したことにより、前年度に比べ3.6ポイント悪化した。類似団体平均を下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

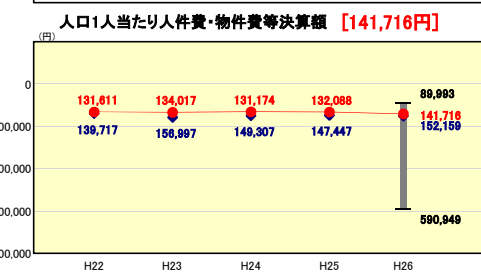
## 定員管理の状況



類似団体内順位 91/172 全国平均 8.96 滋賀県平均 7.01

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は9.54人で、人口の減少等により前年度と比較して0.18人増加し、類似団体平均0.15人上回る職員数となった。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に高くなることとなる。今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

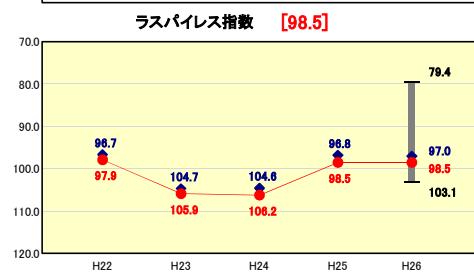
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 81/172 全国平均 119,984 滋賀県平均 115,480

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は141,716円で、前年度に比べると9,628円増加した。主な要因は、職員人件費および職員共済費、遊技施設の解体、新たに整備した認定こども園等の備品整備ならびに除雪経費等の増加である。人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回っているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 125/172 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数は98.5で、前年度同数値であるが、類似団体平均との差は1.5ポイント高い数値となっている。経験年数階層別の職員分布で減少したものの、一般職員と他職員との間での異動等で増加したため、前年度と同数値となった。人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

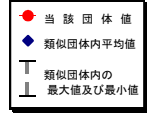
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

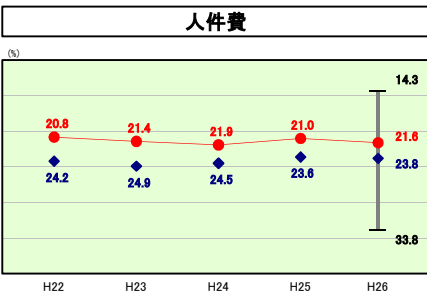
滋賀県米原市

## 経常収支比率の分析

人口	40,128	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	39,689	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	250.39	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.8	%
歳入総額	22,153,521	千円	将来負担比率	9.4	%
歳出総額	21,471,704	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収収支	605,315	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,088,319	千円			

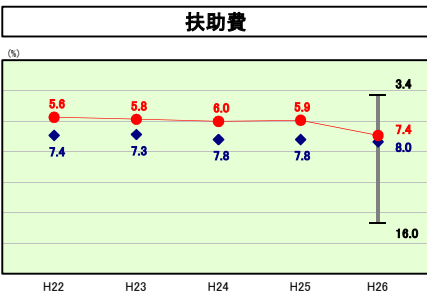


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



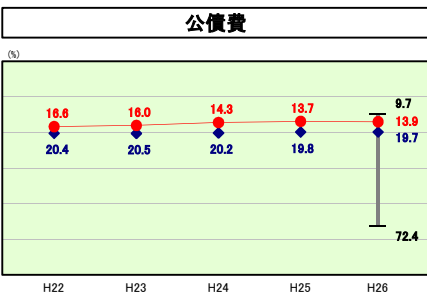
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、地方公務員給与費特例に基づく職員給与の臨時特例措置の終了および職員共済の負担率が上昇したことなどの要因により上昇した。  
類似団体平均よりも低い理由は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることなどが要因である。民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。



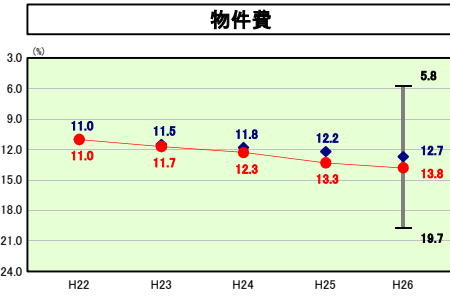
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化により福祉医療費が増加したことにより、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。  
類似団体平均よりも低い数値ではあるが、決算額は年々増加しており、本市の高齢化率(平成26年度末26.99%)は県内でも高く、今後も扶助費の増加が考えられる。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策の推進に努める。



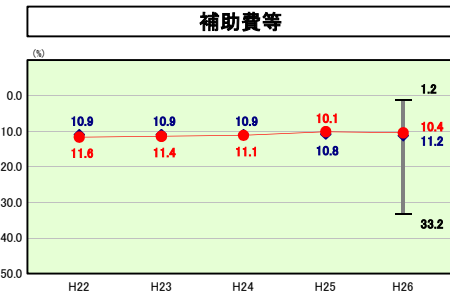
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、これは、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が、高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことにより抑制できている。今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



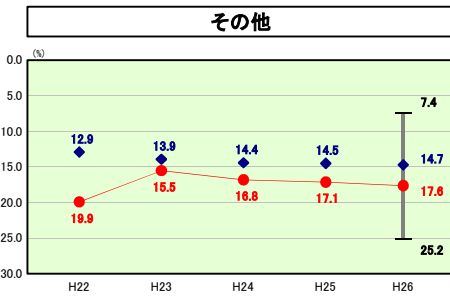
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、地理的要件による冬季の除雪経費が多額であり、また、合併以後、旧町から引き継いだ公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが要因である。  
今後も、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



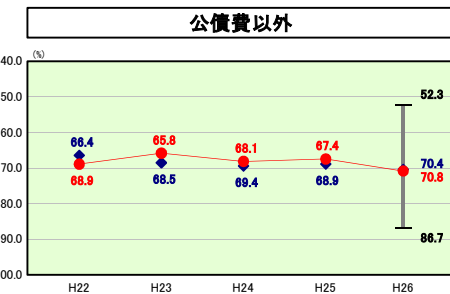
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから高い水準にある。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、補助対象経費や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したものや社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



#### その他の分析欄

その他の経常収支比率は、前年度と比較して、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計および介護保険事業特別会計(介護給付)への繰出金の増加により上昇した。  
各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

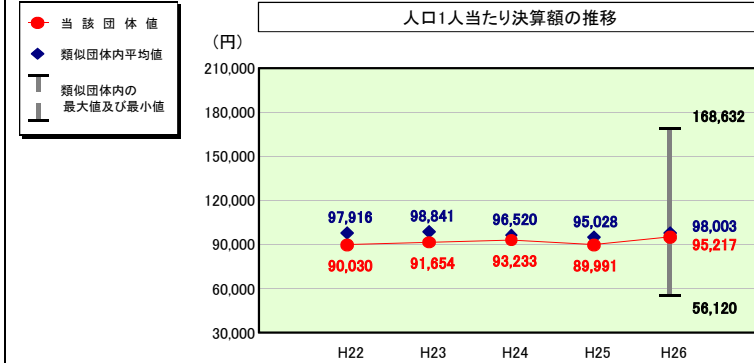
公債費以外の経常収支比率が増加したのは、前年度と比較して、歳出では人件費、扶助費および他会計への繰出金が増加したこと、歳入では経常一般財源の減少が主な要因である。  
今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新時期を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画を策定し、総合的な見地から改修費用等の平準化を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

滋賀県米原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



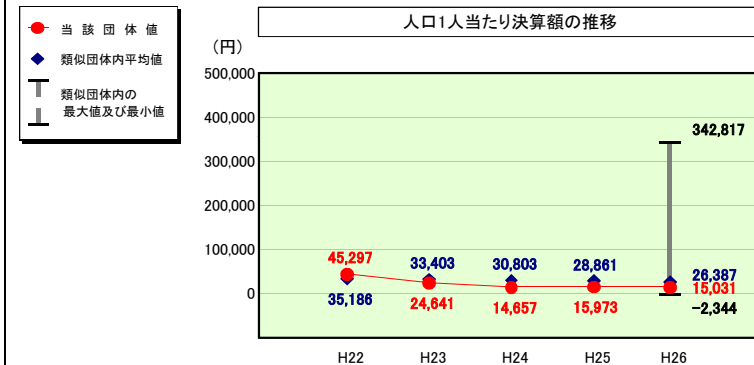
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,072,495	76,567	84,248	▲ 9.1
賃金 (物件費)	377,142	9,398	7,169	▲ 31.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	463,816	11,558	9,152	▲ 26.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	102,741	2,560	3,652	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,700	1,139	2,134	▲ 46.6
▲退職金	▲ 241,038	▲ 6,007	▲ 9,248	▲ 35.0
合計	3,820,856	95,217	98,003	▲ 2.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.54	9.39	0.15
ラスパイレース指数	98.5	97.0	1.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

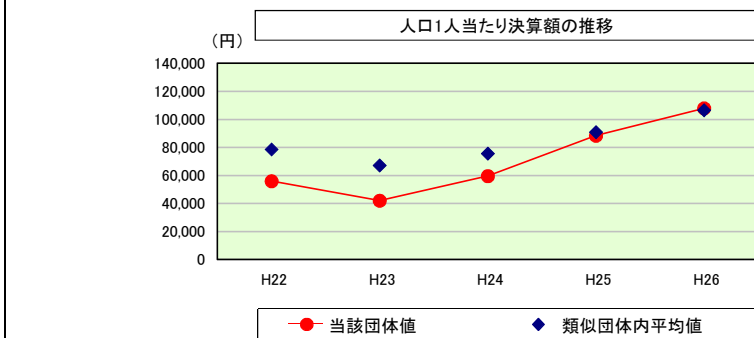


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,751,400	43,645	64,926	▲ 32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,357,531	33,830	18,007	▲ 87.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	216,109	5,385	3,275	▲ 64.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,801	469	1,233	▲ 62.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	948	24	9	▲ 166.7
▲特定財源の額	▲ 100,342	▲ 2,501	▲ 4,280	▲ 41.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,641,284	▲ 65,821	▲ 56,807	▲ 15.9
合計	603,163	15,031	26,387	▲ 43.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

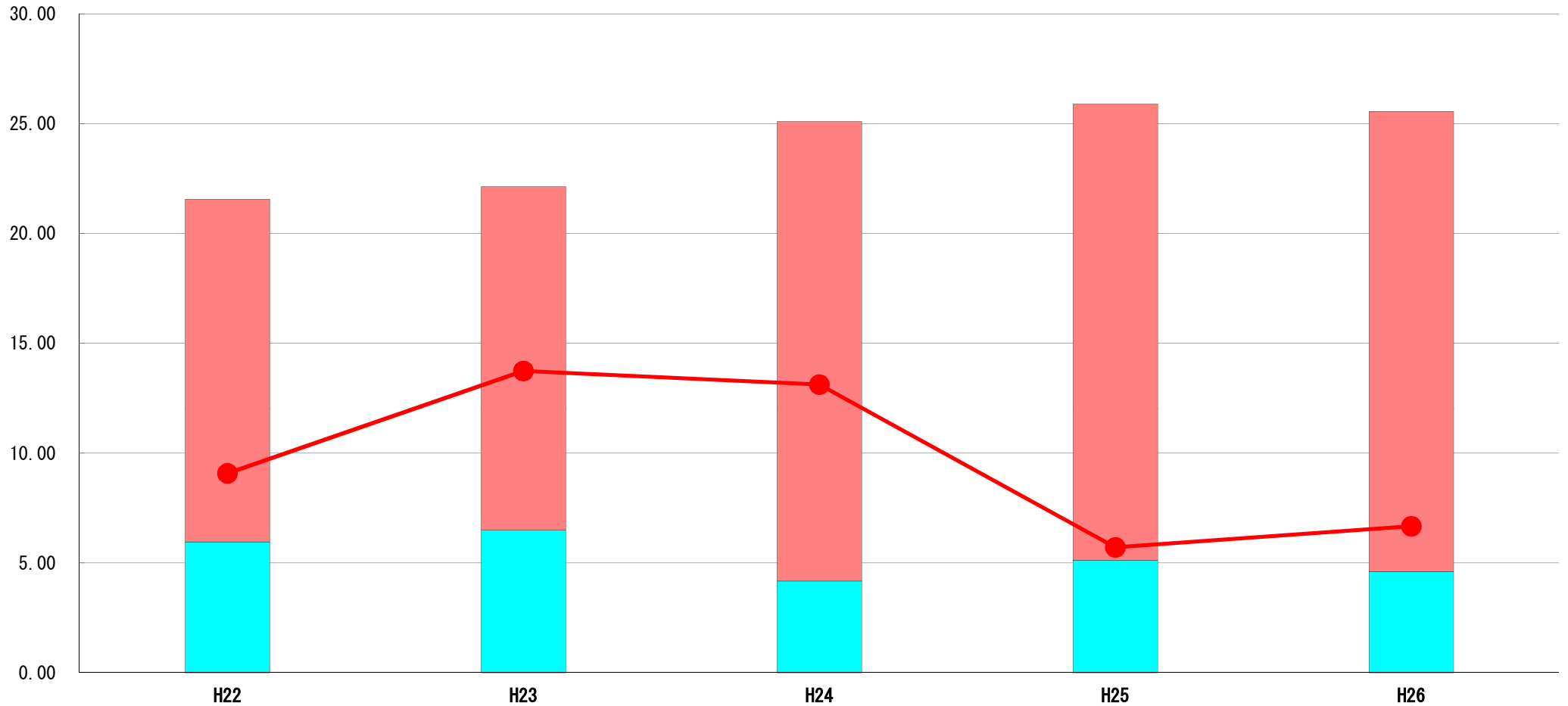
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,272,555	55,983	▲ 28.4	78,670	3.1	▲ 31.5
うち単独分	1,397,711	34,431	▲ 19.8	38,094	▲ 7.3	▲ 12.5
H23	1,698,990	42,084	▲ 24.8	67,201	▲ 14.6	▲ 10.2
うち単独分	1,291,359	31,987	▲ 7.1	35,210	▲ 7.6	0.5
H24	2,418,365	59,599	41.6	75,709	12.7	28.9
うち単独分	1,857,927	45,788	43.1	35,212	0.0	43.1
H25	3,582,333	88,424	48.4	90,961	20.1	28.3
うち単独分	2,549,330	62,926	37.4	37,720	7.1	30.3
H26	4,332,146	107,958	22.1	106,614	17.2	4.9
うち単独分	3,579,351	89,198	41.8	45,545	20.7	21.1
過去5年間平均	2,860,879	70,810	11.8	83,831	7.7	4.1
うち単独分	2,135,136	52,866	19.1	38,356	2.6	16.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


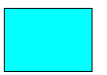

平成26年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.60	15.64	20.92	20.76	20.94
 実質収支額		5.96	6.49	4.18	5.13	4.62
 実質単年度収支		9.08	13.74	13.12	5.71	6.67

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高比率の増加については、分母の標準財政規模が減少したことが要因で、標準財政規模に対する実質収支比率が下がったのは、翌年度に繰越すべき財源が増えたことなどが主な要因である。また、標準財政規模に対する実質単年度収支比率は6.67%で、市債繰上償還金の増が要因である。

普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

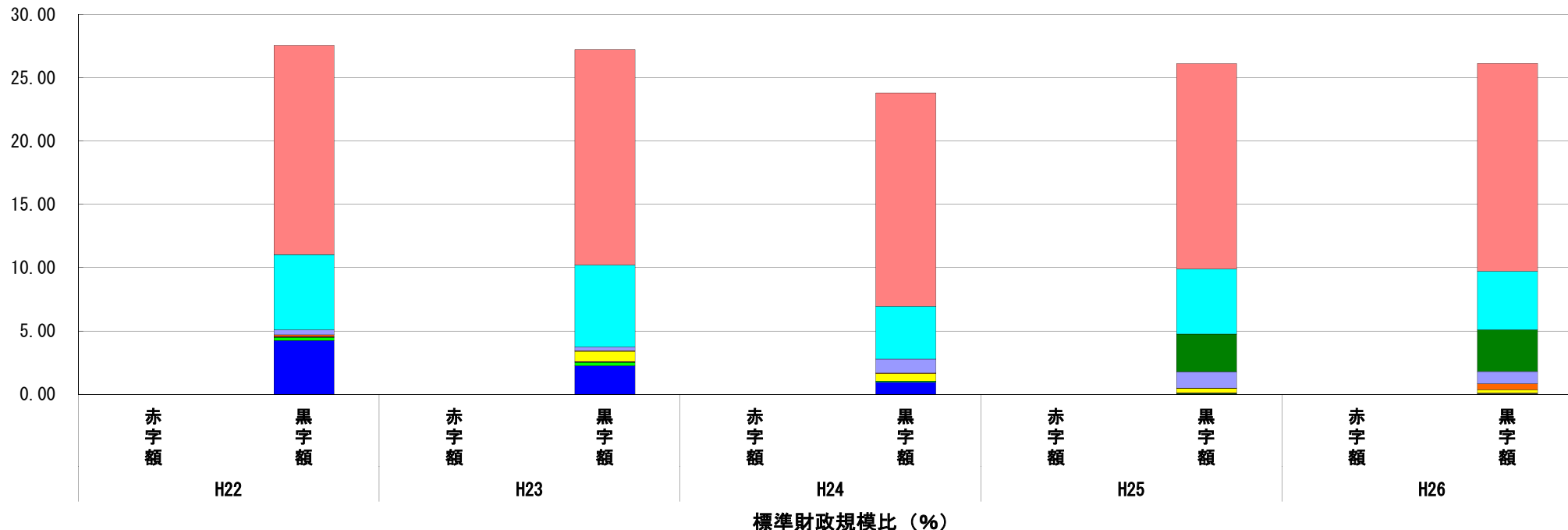


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	16.52	17.02	16.85	16.23	16.43
一般会計	5.94	6.48	4.17	5.13	4.62
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	2.97	3.29
国民健康保険事業特別会計	0.39	0.28	1.10	1.30	0.98
介護保険事業特別会計	0.15	0.05	0.05	0.01	0.46
住宅団地造成事業特別会計	0.00	0.81	0.59	0.35	0.26
後期高齢者医療事業特別会計	0.06	0.05	0.00	0.06	0.07
流域関連公共下水道事業特別会計	0.25	0.29	0.09	0.06	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	4.25	2.25	0.96	0.01	0.01

### 分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

なお、米原駅東部土地区画整理事業特別会計については、用地の販売により回収された資金を造成のために借り入れた市債の返済に充てるという事業の性質上、保留地処分の遅れが一般会計への負担につながることから、早期販売に向けた取組の強化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

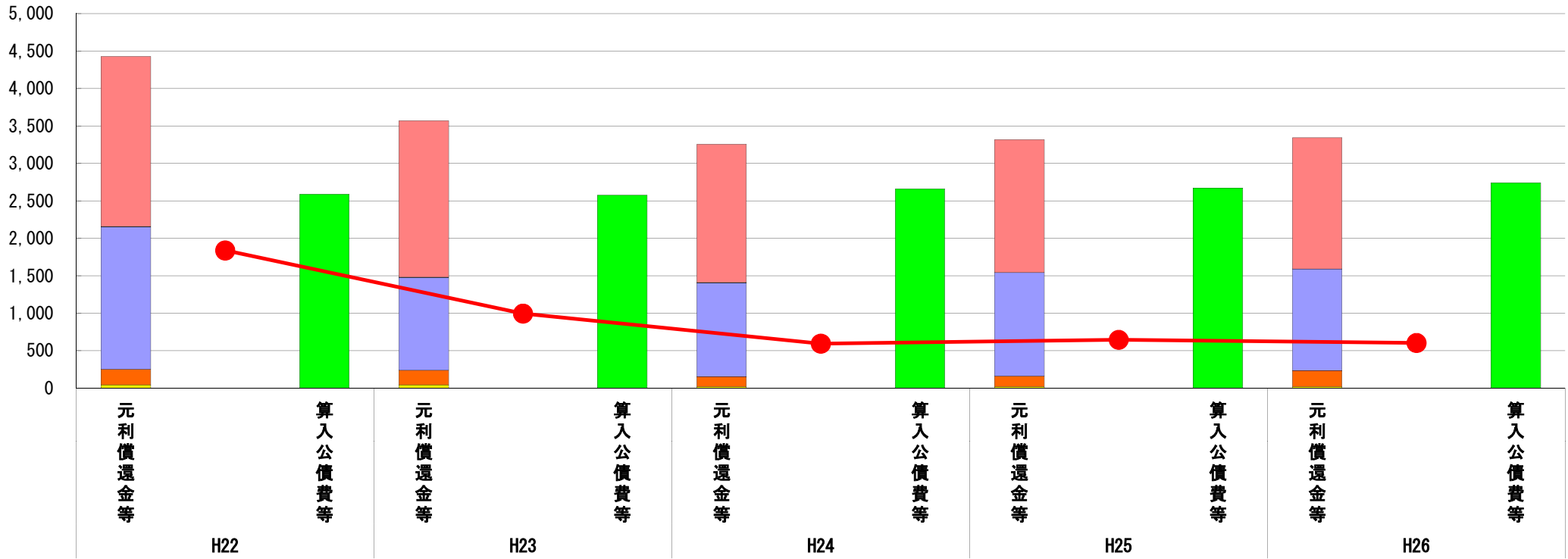


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,269	2,088	1,845	1,776	1,751
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,903	1,242	1,253	1,380	1,358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	195	136	144	216
	債務負担行為に基づく支出額		44	44	19	19	19
	一時借入金の利息		0	-	0	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,589	2,576	2,661	2,673	2,741
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,839	996	595	646	604

## 分析欄

実質公債費比率（3か年平均）は5.8%で、米原駅東部土地区画整理事業に係る地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減少や、法人市民税の増加などによる標準税収入の増加により、前年度に比べ1.2ポイント下がった。また、市債発行に際して、普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。

今後も、市債発行事業を厳選し、将来負担の適正化の維持に努める。

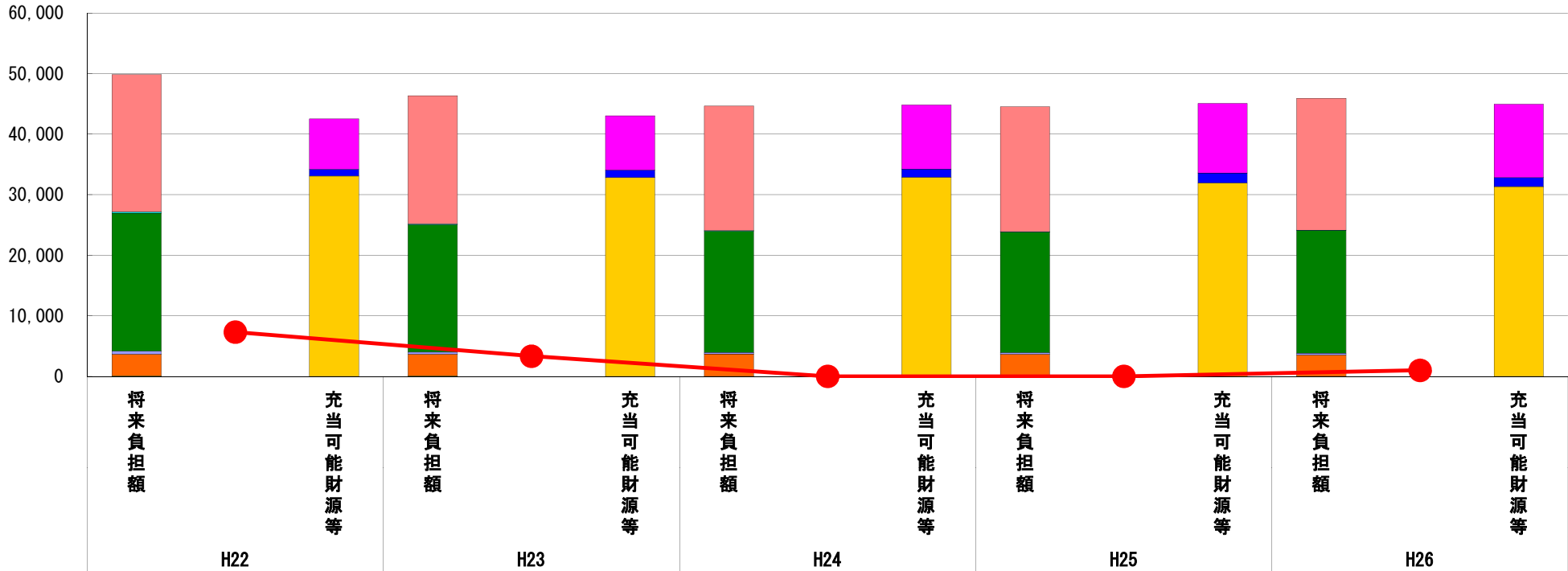
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,662	21,164	20,555	20,626	21,795
	債務負担行為に基づく支出予定額		210	135	116	97	78
	公営企業債等繰入見込額		22,795	21,056	20,024	19,901	20,256
	組合等負担等見込額		515	324	248	251	270
	退職手当負担見込額		3,591	3,606	3,645	3,595	3,493
	設立法人等の負債額等負担見込額		67	66	62	68	50
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,345	8,947	10,602	11,476	12,091
	充当可能特定歳入		1,081	1,247	1,352	1,633	1,514
	基準財政需要額算入見込額		33,108	32,836	32,889	31,965	31,346
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,307	3,321	▲ 193	▲ 537	991

**分析欄**

合併特例債等地方債の発行により一般会計等に係る地方債の現在高および水道事業会計の繰入見込額の増加により公営企業債等繰入見込額が増加したことにより、将来負担額は増加した。

充当可能財源については、将来の社会資本や施設等の整備のために、公共施設等整備基金、教育施設整備基金、交通対策促進基金および福祉対策基金を積立てたことにより増加した。

しかし、将来負担額の増加が充当可能財源等の増加の規模を上回った結果、将来負担比率が前年度の算定なしから9.4%となった。

また、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安定な要素をはらんでおり、早期完売に向け全力を挙げて取り組む。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。